



















## その他、議論の参考と考えられる事項

今後、外国人就労者の増加が見込まれる中、言語、文化、生活習慣の違いからくるギャップに対し地方公共団体は、様々な対策を講ずる必要がある。これには、財源である税金の確保は必須であり、出国者による未納問題は大きな課題である。

### ○ 住民税の現年課税化

外国人就労者に限らず、退職者による住民税の未納問題については、翌年度課税によるところが大きく、制度切り替え時の混乱は大きな課題ではあるが、住民税の現年課税化により未納問題は改善され则认为。

### ○ 普通徴収の口座振替義務化

現在、金融機関に預金口座を持たない国民は皆無に近いと考える。また、外国人であっても口座を持つことは可能であることから、普通徴収の口座振替義務化により、未納対策に加え税務担当職員の事務の軽減も期待できると考える。

### ○ 外国人を雇用する事業者の責務

外国人を雇用する事業者の責務として、税金に限らず、健康保険、電気、ガス、水道などの公共料金に未納が生じないように、また、未納が生じた場合には事業者に完納させるなど、未納対策に関する法整備が必要と考える。

ご清聴ありがとうございました。



こどもが、ゆたかに育つ町。



阿久比町

